

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 中井戸信英

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 経理グループ長兼主計部長 岡恭彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 経理グループ長兼主計部長 岡恭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間		第46期 第1四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		63,185		64,516		278,634
経常利益 (百万円)		3,905		3,750		22,228
四半期(当期)純利益 (百万円)		3,567		3,102		16,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,385		3,275		17,497
純資産額 (百万円)		96,023		109,633		108,208
総資産額 (百万円)		292,244		319,066		322,828
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		34.41		29.92		161.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		33.50		28.81		157.17
自己資本比率 (%)		31.1		32.7		31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,551		4,061		25,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,755		1,098		249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,720		4,800		5,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		61,793		81,501		83,247

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。また、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(産業システム)

(株)北海道CSK、(株)福岡CSK

(金融システム)

(株)JIEC

(グローバルシステム)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc., SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.,
住商情報系統(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(ソリューション)

(株)CSK Winテクノロジー

(ビジネスサービス)

(株)CSKサービスウェア、(株)ベリサーブ、(株)CSKプレッシュエンド

(ITマネジメント)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、(株)CSKシステムマネジメント

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

(その他)

SCSソリューションズ(株)、住商情報系統(大連)有限公司、(株)CSKニアショアシステムズ

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・中央銀行の各種財政・金融政策の発動を受け、年初来、株式市場が活況を呈するとともに、企業の景況感も回復傾向に転じております。個人消費は底堅く推移し、設備投資につきましても、円高修正を背景に企業業績が改善するなか、投資に前向きな企業が徐々に増加してきております。また、足元の状況では、中国等新興国経済の減速及び米国の量的金融緩和政策の見直し等懸念材料はあるものの、内需の底堅い推移と輸出の持ち直しを背景に、日本経済は緩やかな回復傾向を示しております。

このような経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、全般的に堅調に推移しました。

製造業においては生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化してきております。電機業界等の一部顧客に依然として慎重姿勢が見られるものの、今後、円高修正の定着や業績の回復とともに、製造業顧客のIT投資が本格化することが期待されます。金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡る大型のIT投資が引き続き堅調に推移するとともに、通信業においても、スマートフォン需要の高まりを背景に、IT投資は拡大基調を維持しております。

加えて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要は拡大しており、また、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策への取組み意欲の高まりもあり、データセンターサービスへの顧客需要は拡大基調を続けております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、金融業等向けのシステム開発及び製造業等向けの保守・運用サービスが堅調に推移し、前年同期比2.1%増の64,516百万円となりました。営業利益は、増収に伴い前年同期比1.2%増の3,488百万円となりました。経常利益は、前年同期の業績に一過性の投資事業組合運用益が含まれていたことに伴う反動減があり、前年同期比4.0%減の3,750百万円、四半期純利益は、期初より見込んでおりました事業ポートフォリオ見直しに係る一時的な費用の計上等があり、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少はあったものの、前年同期比13.0%減の3,102百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっておりますが、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っております。なお、売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

当該報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(産業システム)

昨年来の流通業並びに通信業向けの大型案件が完了に向かう反動減もあるなか、収益性改善に努め、売上高は前年同期比4.2%減の15,705百万円、セグメント利益は前年同期比0.5%増の665百万円となりました。

(金融システム)

銀行業及び生損保業向けの経営統合関連の開発案件等が順調に推移し、売上高は前年同期比14.7%増の12,922百万円、セグメント利益は前年同期比22.4%増の901百万円となりました。

(グローバルシステム)

製造業及び流通業向けを中心にグローバルシステム関連の開発・保守案件が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比19.0%増の3,237百万円、セグメント利益は前年同期比25.5%増の539百万円となりました。

(ソリューション)

ERP関連のアプリケーション開発・保守案件等が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比11.3%増の3,908百万円、セグメント利益は前年同期比25.2%増の441百万円となりました。

(ビジネスサービス)

スマートデバイス関連のテクニカルサポート及びカスタマーサポート案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比1.3%増の7,534百万円、セグメント利益は前年同期比24.5%増の238百万円となりました。

(ITマネジメント)

クラウドサービス及びデータセンターサービスを含む各種保守運用サービス案件が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比6.0%増の8,795百万円、セグメント利益は前年同期比37.0%増の645百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業向けの機器販売等が減少したことにより、売上高は前年同期比5.9%減の11,463百万円、セグメント利益は前年同期比48.9%減の135百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスは堅調に推移しましたが、前年同期に一過性の資金運用益431百万円が含まれていたことから、その反動減により売上高は前年同期比35.7%減の752百万円、セグメント利益は前年同期比85.6%減の76百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比4.4%減の195百万円、セグメント利益は前年同期比6.6%減の24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ3,761百万円(1.2%)減少し、319,066百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ5,186百万円(2.4%)減少し、209,433百万円となりました。主な減少要因は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少2,500百万円、賞与引当金の減少3,974百万円です。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ1,424百万円(1.3%)増加し、109,633百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円減少し、81,501百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,061百万円となり、前年同期より1,489百万円減少しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,365百万円、減価償却費1,692百万円、売上債権の減少による資金の増加11,330百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少4,487百万円、たな卸資産の増加による資金の減少3,047百万円、法人税等の支払額739百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,098百万円となり、前年同期より1,657百万円増加しました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得735百万円、無形固定資産の取得402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,800百万円となり、前年同期より80百万円減少しました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による資金の減少2,500百万円、平成25年3月期期末配当金(1株当たり18円)の支払1,870百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		107,986,403		21,152		1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	(自己保有株式) 普通株式 4,063,800		
完全議決権株式(その他)(注)1、2	普通株式 102,443,600	1,024,436	
単元未満株式(注)1、3	普通株式 1,479,003		
発行済株式総数	107,986,403		
総株主の議決権(注)1		1,024,436	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成25年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K 株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	4,063,800		4,063,800	3.76
計		4,063,800		4,063,800	3.76

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成25年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,669	19,481
受取手形及び売掛金	61,661	50,361
有価証券	1,298	1,228
営業投資有価証券	37,326	42,656
商品及び製品	2,793	4,111
仕掛品	646	2,369
原材料及び貯蔵品	21	31
短期貸付金	106	106
預け金	64,478	63,019
その他	20,718	23,583
貸倒引当金	101	28
流動資産合計	208,620	206,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,684	26,316
土地	22,118	22,135
その他（純額）	7,420	7,473
有形固定資産合計	56,223	55,925
無形固定資産		
のれん	343	316
その他	7,346	7,164
無形固定資産合計	7,690	7,480
投資その他の資産		
投資有価証券	11,428	11,303
その他	39,163	37,733
貸倒引当金	298	296
投資その他の資産合計	50,294	48,740
固定資産合計	114,208	112,146
資産合計	322,828	319,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,568	13,091
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	9,860	7,360
未払法人税等	777	280
賞与引当金	7,546	3,572
役員賞与引当金	110	17
工事損失引当金	12	452
カード預り金	64,414	65,290
その他	24,585	31,169
流動負債合計	159,876	156,233
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	7,697	7,114
役員退職慰労引当金	29	29
資産除去債務	1,391	1,396
その他	5,625	4,660
固定負債合計	54,743	53,200
負債合計	214,619	209,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,066	3,066
利益剰余金	86,735	87,967
自己株式	8,654	8,565
株主資本合計	102,300	103,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	947
繰延ヘッジ損益	8	44
為替換算調整勘定	468	348
その他の包括利益累計額合計	498	643
新株予約権	168	152
少数株主持分	5,241	5,215
純資産合計	108,208	109,633
負債純資産合計	322,828	319,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	63,185	64,516
売上原価	48,513	49,869
売上総利益	14,671	14,647
販売費及び一般管理費	11,223	11,158
営業利益	3,448	3,488
営業外収益		
受取利息	53	63
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	69	63
投資事業組合運用益	354	26
カード退蔵益	302	267
その他	143	110
営業外収益合計	952	559
営業外費用		
支払利息	96	97
投資有価証券評価損	22	63
為替差損	2	30
退職給付費用	65	65
資金調達費用	218	-
その他	91	40
営業外費用合計	495	297
経常利益	3,905	3,750
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	0
会員権売却益	0	-
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	3	6
固定資産売却損	-	1
事業撤退損失	-	378
特別損失合計	3	386
税金等調整前四半期純利益	3,907	3,365
法人税、住民税及び事業税	148	177
法人税等調整額	170	57
法人税等合計	319	235
少数株主損益調整前四半期純利益	3,588	3,129
少数株主利益	21	27
四半期純利益	3,567	3,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,588	3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	12
繰延ヘッジ損益	12	35
為替換算調整勘定	57	117
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	203	146
四半期包括利益	3,385	3,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,363	3,246
少数株主に係る四半期包括利益	22	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,907	3,365
減価償却費	1,583	1,692
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	253	576
前払年金費用の増減額(は増加)	170	641
固定資産除却損	3	6
固定資産売却損益(は益)	5	0
投資有価証券評価損益(は益)	22	63
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	69	63
株式報酬費用	1	-
受取利息及び受取配当金	81	91
支払利息及び社債利息	96	97
投資事業組合運用損益(は益)	354	26
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,189	5,417
売上債権の増減額(は増加)	11,905	11,330
たな卸資産の増減額(は増加)	2,619	3,047
仕入債務の増減額(は減少)	3,153	4,487
カード預り金の増減額(は減少)	763	876
役員賞与の支払額	65	126
その他	4,523	460
小計	6,283	4,648
利息及び配当金の受取額	200	234
利息の支払額	61	81
法人税等の支払額	872	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,551	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,199	899
有価証券の売却及び償還による収入	1,200	900
有形固定資産の取得による支出	4,148	735
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	580	402
投資有価証券の取得による支出	2	103
投資有価証券の売却及び償還による収入	91	83
短期貸付金の回収による収入	1,351	3
投資事業組合出資金の払戻による収入	438	149
敷金及び保証金の差入による支出	47	5
敷金及び保証金の回収による収入	19	40
資産除去債務の履行による支出	-	14
その他	121	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755	1,098

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	2,500	2,500
社債の発行による収入	10,000	-
リース債務の返済による支出	436	443
自己株式の取得による支出	30,077	5
自己株式の売却による収入	0	73
配当金の支払額	1,662	1,870
少数株主への配当金の支払額	44	54
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,720	4,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	90
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,867	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	63,661	83,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,793	81,501

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	65百万円	37百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの四半期業績の特性について

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	31,613百万円	19,481百万円
有価証券勘定	1,699 "	1,228 "
預け金勘定	31,380 "	63,019 "
計	64,692 "	83,729 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	1,300 "	1,400 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	1,599 "	827 "
現金及び現金同等物	61,793 "	81,501 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,662	16	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に際し、同社からA種優先株式及びB種優先株式を継承いたしました。平成24年5月1日に開催された取締役会決議に基づき、それらのA種優先株式及びB種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,870	18	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	16,386	11,266	2,720	3,512	7,436	8,301	12,185	1,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	548	55	333	308	311	1,351	1,074	35
計	16,935	11,321	3,053	3,820	7,748	9,652	13,260	1,205
セグメント利益	662	736	429	352	191	471	264	530

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	204	63,185		63,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	577	4,596	4,596	
計	782	67,781	4,596	63,185
セグメント利益	26	3,666	217	3,448

(注) 1 セグメント利益の調整額 217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,705	12,922	3,237	3,908	7,534	8,795	11,463	752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	420	69	354	365	386	2,023	1,104	24
計	16,126	12,992	3,592	4,274	7,920	10,819	12,567	776
セグメント利益	665	901	539	441	238	645	135	76

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	195	64,516		64,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	647	5,396	5,396	
計	843	69,912	5,396	64,516
セグメント利益	24	3,669	180	3,488

(注) 1 セグメント利益の調整額 180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年10月1日付の(株)CSKとの合併以降、合併効果を迅速かつ最大限に発揮すべく、経営体制の融合・統合を実施してまいりました。さらに当第1四半期連結会計期間より経営体制の完全融合を目的に、事業本部を業種別・機能別へ再編したことにより、報告セグメントの区分方法を一部変更しております。また、この変更に伴い、「ソリューション・機能」から「ソリューション」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円41銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,567	3,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,567	3,102
普通株式の期中平均株式数(株)	103,663,741	103,712,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円50銭	28円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	8	25
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(13)	(13)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	(4)	(38)
普通株式増加数(株)	3,078,140	3,093,391
(うち新株予約権)(株)	(96,118)	(111,369)
(うち第1回新株予約権付社債)(株)	(2,982,022)	(2,982,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,870百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

S C S K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。